

令和2年度 事務事業点検評価報告書 【総括表】 (広陵町教育委員会)

<p>事業目標</p>	<p>皆さんと共に「いい人づくり」 ～わかる・できる楽しさを子どもたちに～</p> <p>○自ら学び、基礎・基本の重視と個性を生かす教育の充実を図り、心豊かな人間の育成を目指す。</p> <p>○知・徳・体の調和のとれた自立した子どもの育成に努め、地域の一員であることを自覚し進んで社会に貢献できる人間の育成を目指す。</p> <p>○人間尊重の精神を培い、家庭や地域社会との連携を図り、地域の信頼と期待に応える教育行政を目指す。</p>
<p>事業方針</p>	<p>○総合教育会議の開催による町教育行政の推進と多方面での連携協力体制の構築</p> <p>○学校教育の充実を図るため、学習意欲の向上と基礎学力の定着を推進するとともにトイレの洋式化等、学校教育の環境整備を目指す。</p>

●教育総務課

<p>前年度の 成果と課題</p>	<p>本年度重点目標</p>	<p>具体的目標</p>	<p>総合評価</p>
<p>○総合教育会議開催による連携協力</p> <p>○小中学校の連携による教育の推進と児童生徒の学力向上</p> <p>○学校施設の環境改善</p>	<p>○総合教育会議の開催と町長部局及び多方面での連携協力体制の充実</p> <p>○小中連携教育の推進と学力向上に向けた各校における取組の強化</p> <p>○各小学校・中学校のトイレ改修（洋式化・乾式化）工事を実施</p> <p>○G I G Aスクール構想実施に向けた校内ネットワーク環境整備及び情報端末整備</p> <p>○広陵西小学校増築等工事の実施</p>	<p>○町長部局と教育委員会事務局との連携協力による年3回程度の総合教育会議の開催と教育委員会各課の諸事業の検討と評価を目指す。</p> <p>○小学校で教科化となった外国語の研究授業での小中連携を進め、順次、他教科の連携を進めていく。</p> <p>○各学校においてトイレの洋式化・乾式化の改修工事を実施し学校トイレの環境改善に取り組む。</p> <p>○町内小・中学校7校における校内ネットワーク環境（W i - F i 環境）の整備と児童生徒1人1台の情報端末の整備</p> <p>○広陵西小学校増築等工事を令和3年8月竣工に向け、遅延することのないように管理する。</p>	<p>A</p>

評価項目分野	具体的目標 (評価小項目)	具体的方策・評価指標	自己評価結果 (A・B・C)			成果と課題 (評価結果の分析)	関係者評価 (結果・分析)及び改善方策
教育委員会活動	教育委員会の開催	○毎月開催する定例教育委員会での教育における諸問題の課題解決に向けた審議	A	A		○定例委員会を12回、臨時委員会を2回開催し、教育委員会に関わる規則や要綱等の整備、学力学習状況調査の分析結果の検討、後援名義の使用承認や人事案件の承認などを審議し、滞りなく教育行政を推進することができた。 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、臨時休業等の協議	○定例委員会を毎月開催し、審議を行うことで、滞りなく教育行政を推進することができている。
	教育行政の推進	○総合教育会議の開催	A		A	○広陵町教育大綱に基づいた事業の実施、教育委員会各課の諸事業の報告や学校における問題等を基に町長部局と教育委員会事務局との連携協力による教育行政の推進を図る。	○教育大綱の策定に基づく教育行政が進められている。
	幼稚園・こども園訪問及び学校訪問	○幼稚園5園、こども園1園、小中学校7校を対象とした訪問を年2回(春、秋)実施	A	A		○春の学校訪問は、緊急事態宣言による休校措置のため中止とした。 ○10月には13校園を訪問し、授業参観による子どもの学習状況の把握と学校長や園長からの学校・園の経営方針や課題を聴取するとともに教育委員会からの指導助言を行った。	○学校・幼稚園を訪問することにより、本町教育現場の現状が把握でき、その上で、教育の振興に向けた協議・指導・助言を行っている。
	視察研修	○教育委員会活動における先進地視察	B	B	B	○新型コロナウイルス感染症の拡大状況から先進地視察を中止した。	○教育委員会研究大会や先進地視察で得た情報や取組内容を本町でも実施するよう努めている。
	各種行事への参加	○入学(園)式、卒業(園)式、運動会・体育大会、町教育講演会、町民体育祭、文化祭、成人式等への参加	B	B	B	○新型コロナウイルス感染症の拡大状況から行事への参加は見合わせた。 ○町民体育祭等については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、中止した。ただし、学校(園)の運動会等は、規模を縮小する等感染症拡大防止対策を講じながら実施した。 ○教育委員会主催事業は未実施となったが、町教育行政の助言者として各方面への指導助言を行った。	○教育行政の充実・発展に向けて、教育現場の課題に対する改善に努めるとともに本町教育振興の理念に基づく人づくりを進めている。

評価項目分野	具体的目標 (評価小項目)	具体的方策・評価指標	自己評価結果 (A・B・C)			成果と課題 (評価結果の分析)	関係者評価 (結果・分析)及び改善方策
学校教育の充実	学校施設環境改善	<p>○小中学校における教育環境向上の一環として、施設整備事業を実施</p> <p>○広陵西小学校増築等工事の実施</p> <p>○G I G Aスクール構想実施に向けた校内ネットワーク環境整備及び情報端末整備</p>	A	A	A	<p>安全安心な学校施設のため</p> <p>○昨今の生活環境の変化に伴うトイレ洋式化乾式化工事の実施（真美ヶ丘第二小学校・真美ヶ丘中学校）</p> <p>○広陵西小学校増築等工事を令和3年8月竣工に向け、遅延することのないよう進捗管理を行った。</p> <p>○町内小・中学校7校における校内ネットワーク環境（Wi-Fi環境）の整備と児童生徒一人一台の情報端末の整備を実施した。</p>	<p>○子どもの教育環境を整えることで学校施設環境の向上を目指している。</p> <p>○G I G Aスクール構想実施に向け、適切な環境整備を実施した。</p>
	学習意欲の向上及び学習習慣の定着化	<p>○教員の指導力及び資質の向上</p>	B	B	B	<p>○教育委員会主催の初任者研修において、教員としての心構えや服務、児童生徒理解、生徒指導等の講義及び町内の文化財の見学、授業参観による授業研究の方法や教材研究の方法について伝達・指導した。</p>	<p>○子どもの学習意欲を向上させるため、教える側の教員に対して、今日的な課題を町内の全ての教員を対象に実施している。</p>
		<p>○G I G Aスクール構想推進委員会の設置</p>	A	A	A	<p>○G I G Aスクール構想を推進するため、各校からエバンジェリストとして委員を参集し、各校における課題、情報共有、今後の取組について協議した。</p>	<p>○児童生徒の情報端末整備と各校における校内ネットワーク環境整備は完了したものの、活用方法等未定の部分も多く、教職員のスキル向上等を図る必要がある。</p>
	学力・体力の向上	<p>○児童生徒の学力向上</p> <p>○児童生徒の体力向上</p>	B	B	B	<p>○町実施の学力調査の結果を分析し、本町の児童生徒の現状把握及び各学校の課題（学校間格差が大きい）解決に向けた学力向上への取組に努めている。</p> <p>○小中学校ともに目標指標を設定し、バランス良く体力向上につながるよう改善に向けて努めていく。</p>	<p>○調査結果による現状把握と分析から、学校間格差を是正する取組を各学校に発信し、学力向上及び体力の向上に努めている。</p>

評価項目分野	具体的目標 (評価小項目)	具体的方策・評価指標	自己評価結果 (A・B・C)			成果と課題 (評価結果の分析)	関係者評価 (結果・分析)及び改善方策
学校教育の充実	食育の推進	<p>○給食を中心とした食育の推進</p> <p>○食物アレルギー対応</p> <p>○つながる食育推進事業の実施</p>	A	A	A	<p>○小、中学校ともに完全給食を実施し、成長期に必要な栄養を提供するとともに、献立表や給食だより等を通じて、食への関心・知識を深めている。</p> <p>○給食で広陵町産や奈良県産の地場産物を使用することで、地域の農作物について知り、食への感謝の心を育てている。</p> <p>○食物アレルギーを有する児童生徒へ安全に給食を提供できるように、保護者、学校、教育委員会、給食センターと連携し、面談に基づいた個別の支援プランにより、給食を実施している。</p> <p>○国の「つながる食育推進事業」の実践校として、広陵中学校、広陵北小学校で食育事業を実施。教員、児童生徒の意識向上につながった。</p>	<p>○必要な栄養を摂取でき、食への興味・関心も高まっている。</p> <p>○地場産物を使用することで、地元への興味・関心がわき、生産者への感謝につながる。</p> <p>○食物アレルギーを有する子どもも給食を食べることができ、安全な給食実施に努めている。</p>
	特別支援教育の充実	<p>○教育支援委員会の審議件数の増加に伴い、より丁寧な審議を行うため、就学期部会と学齢期部会を設置する。</p> <p>○広陵町通級指導教室の運営</p> <p>○課題を抱えている児童生徒への対応</p>	A	A	A	<p>○昨年度から、審議件数の増加に対応するため、委員会を年2回開催し、より丁寧な審議を行うため就学前から就学を対象とした就学期部会、就学後を対象とした学齢期部会で検討された内容を2回目の委員会で審議する形に組織改編している。各部会で検討を行っているため委員会が合理的に集中して審議することができた。</p> <p>○真美ヶ丘第二小学校内に開設した通級指導教室が2年目になった。新型コロナウイルス感染症対策による学校休業期間に指導を実施することはできなかったが、学校再開後、通級指導教室の認知も広がり、3月時点で46名の児童が通級指導を受けた。その他にも通級指導を必要とする児童も複数おり、広中校区の広陵北小学校に来年度から2教室目を開設するための準備を進めている。</p> <p>○学校生活アドバイザーを各学校に巡回派遣し、支援を要する児童生徒への関わり方や保護者、教員へのアドバイスをいただき、児童生徒が安心して学校生活を送れるように支援した。</p>	<p>○教育支援委員会により、個別の支援が必要かどうかを検討し特別支援学級・学校への進級・進学の審査を適切に行っている。</p> <p>○特別支援教育の充実発展に向けて、より一層小学校と中学校の連携を深めるよう努めている。</p> <p>○課題を抱えている児童生徒一人一人のニーズにあった指導を展開するよう努めている。</p>

評価項目分野	具体的目標 (評価小項目)	具体的方策・評価指標	自己評価結果 (A・B・C)			成果と課題 (評価結果の分析)	関係者評価 (結果・分析) 及び改善方策
			A	B	C		
学校教育の充実	部活動補助金	<ul style="list-style-type: none"> ○各部活動に係る費用全般の補助 ○奈良県内公式戦出場にかかるバス借上料を町が予算内で負担 ○近畿・全国大会出場生徒及び引率教員の費用を補助 	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ○学校教育活動の一つとして中学校における部活動の全てに活動の一助となる補助をした。 ○中体連主催事業の公式戦を中心にバスの借上料を負担し、活動への意欲につなげた。 ○大会参加補助金の基準に従い、近畿・全国大会に出場する生徒及び引率教員への旅費等を補助することで広陵町の名声及びスポーツ振興に寄与した。 	○町内中学校における部活動に対して、様々な形で補助することで部活動の活性化につなげている。

●学校支援室

前年度の成果と課題	本年度重点目標	具体的目標	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> ○夏季教育相談を含めた様々な教育相談の充実 ○就学援助の充実 ○いじめ防止に向けた体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ○町内各小中学校への支援体制の強化を目的とした組織体制の構築 ○就学指導を中心とした教育相談及び課題を持つ子どもや保護者への支援の充実 ○準要保護家庭への就学援助の充実 ○広陵町いじめ防止対策推進条例及び広陵町いじめ防止基本方針に基づいた取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○各学校における生徒指導上の課題に対して、迅速かつ適切な支援・助言を進めるための組織体制を構築する。 ○就学指導（特別支援教育）に伴う夏季教育相談の充実と県から派遣されているスクールカウンセラーの活用及びスクールソーシャルワーカー、心の相談員等で課題を持つ子どもや保護者への適切な相談活動を充実させる。 ○町内各小中学校の準要保護家庭への就学援助の充実と新入学学用品費の入学前支給の周知と定着化を図る。 ○広陵町におけるいじめ防止対策推進条例及び基本方針に基づき、いじめ問題連絡協議会等を開催する。関係機関との連携及びいじめの防止等に向けた効果的な取組を進める。 	B

評価項目分野	具体的目標 (評価小項目)	具体的方策・評価指標	自己評価結果 (A・B・C)			成果と課題 (評価結果の分析)	関係者評価 (結果・分析) 及び改善方策
教育相談活動の充実	夏季教育相談の実施	○特別な支援が必要と考えられる子どもを対象とした教育相談を就学前から中学3年生及びその保護者を対象として、校区の学校で実施する。	A	A	A	○新型コロナウイルス感染症対策による学校休業期間があり、夏期休業期間が短縮されたため、8月3日(月)から8月6日(木)の間で、午前授業の午後から時間を短縮して、各学校で実施した。申込相談件数は65件(前年比+15件)。校区で開催することで会場への移動の利便性を高めると共に、特に就学期に早期から学校と関わりを持つことが可能となった。	○夏季の教育相談について校区の学校での開催に変更した結果早期から学校と関わり、就学に対する具体的なイメージを持ちやすくなった。
	スクールカウンセリングカウンセラーの派遣	○奈良県教育委員会からの真美ヶ丘第一小学校、広陵中学校、真美ヶ丘中学校へのスクールカウンセラー配置 ○教育委員会臨床心理士を、小・中学校に派遣	A	A	A	○県派遣スクールカウンセラーは、小学校年間44時間、中学校年間95時間の派遣を行った。真美ヶ丘第一小学校では、延べ41件、広陵中学校では、延べ48件(うち校区内小学校11件)、真美ヶ丘中学校では、延べ85件(うち校区内小学校8件)の相談に対応した。 ○幼・小・中学校での巡回相談を行った。延べ102件の相談に対応した。	○カウンセリングマインドを持ったカウンセラーの配置によって、子どもだけでなく保護者もカウンセリングを受けることで中学校を中心に子育て等教育に関わる悩みの相談に幅広く対応できている。
	スクールソーシャルワーカーの派遣	○学校生活アドバイザーを小・中学校に派遣	A	A	B	○学校生活アドバイザーを週4回、小・中学校に派遣し、課題のある児童・生徒の行動観察や担任等に社会福祉的観点からの助言・指導・関係者間調整を行った。	○スクールソーシャルワーカーの新たな派遣やこれまでの心の相談員、まなびの相談、子どもと親の相談員の派遣によって教員以外の立場から児童生徒、保護者が相談を受けることで様々な問題の解決につながっている。
	心の相談室の開室	○広陵中学校と真美ヶ丘中学校で相談室を開室し、各学校で月に1回臨床心理士を派遣	A	A		○延べ49件の相談に対応した。	
	まなび相談室の開室	○広陵中学校と真美ヶ丘中学校で相談室を開室し、各学校で月に1回臨床心理士を派遣	A	A		○延べ67件の相談に対応した。	
	子どもと親の相談員の配置	○子どもと親の相談員の配置。町立5小学校に退職教員等を子どもと親の相談員として配置	B	B		○広陵東小学校は延べ188件、広陵西小学校は延べ165件、広陵北小学校は延べ120件、真美ヶ丘第一小学校は延べ225件、真美ヶ丘第二小学校は延べ70件の相談に対応した。	
	適応指導教室との連携	○大和高田市教育委員会との提携による、適応指導教室「かたらい教室」の利用	B	B	○令和2年度は6人が登録。面接相談6回、集団適応指導教室出席90回であった。不登校の児童・生徒本人は、かたらい教室に通えない場合もあるため、保護者、教員の相談先として活用できるよう進めていく。	○かたらい教室の有効かつ効果的な活用方法を継続的に模索していく。	

評価項目分野	具体的目標 (評価小項目)	具体的方策・評価指標	自己評価結果 (A・B・C)			成果と課題 (評価結果の分析)	関係者評価 (結果・分析) 及び改善方策
就学援助の充実	準要保護家庭への就学援助	○各小中学校の準要保護家庭に対する就学援助の充実 ○新入学児童生徒学用品費の入学前支給の実施により就学援助の更なる充実	A	A	A	○準要保護家庭への学用品、新入学児童生徒学用品、通学用品、修学旅行費、校外学習費、給食費の援助を実施した。 <小学校161名> 1年：24名 2年：33名 3年：31名 4年：20名 5年：23名 6年：30名 <中学校87名> 1年：19名 2年：39名 3年：29名 ○新入学児童生徒学用品費の入学前支給を実施した。 (支給人数) 小学校入学予定 17名 中学校入学予定 24名	○準要保護家庭への手厚い援助により子どもの貧困対策の一助となっている。
いじめ防止対策の推進	各学校でのいじめの対応	○各学校におけるいじめアンケートの実施 ○各学校におけるいじめ防止基本方針に基づく取組の年間計画の作成及び学校いじめ防止対策委員会設置への助言 ○広陵町いじめ防止対策推進条例及び広陵町いじめ防止基本方針に基づいた取組の推進	B	B	B	○県からのいじめアンケート(11月実施)だけでなく、各学校で学期に1回程度のアンケートを実施し、いじめは絶対許さないという強い思いでいじめ防止を推進した。 ○広陵町いじめ問題連絡協議会規則に基づき、第1回広陵町いじめ問題連絡協議会を1月に開催した。協議会では、本町のいじめ防止のための様々な意見や提言、協議等をして本町のいじめ防止を推進する。	○学校教育の今日的課題となっているいじめの対策について、「いじめは絶対許さない」という強い信念をもって対応している。

●生涯学習スポーツ課

前年度の成果と課題		本年度重点目標	具体的目標			総合評価	
○生涯学習施策の充実		○「人と人」「人と地域」がつながり、支え合う生涯学習社会の構築を目指し、関係機関と連携しながら、活力あるまちづくりを進める。	○当課において作成した「広陵町のまつり」「広陵町のこ とば」等の冊子を広く広陵町内外の方知ってもらおう。			A	
評価項目分野	具体的目標 (評価小項目)	具体的方策・評価指標	自己評価結果 (A・B・C)			成果と課題 (評価結果の分析)	関係者評価 (結果・分析) 及び改善方策
地域育域でとる教み育の子	学校・地域パートナーシップ事業 【教育総務課】	○学校からの要請に応じ、地域コーディネーターと学校支援ボランティアが協力して、学校のさまざまな活動を支援	A	A	A	○新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から各校における授業支援等(調理実習等の授業支援、花壇の手入れ等の環境整備)の参加が難しい状況であったが、コーディネーターとボランティアの協力により、登下校時の見守り等を中心に子どもたちへの支援を実施した。 ○ボランティア等の高齢化、新規ボランティアの確保の難しさ等による、人員確保が課題である。	○ボランティア及びコーディネーターの募集方法等を工夫し、人員確保に努めている。

評価項目分野	具体的目標 (評価小項目)	具体的方策・評価指標	自己評価結果 (A・B・C)			成果と課題 (評価結果の分析)	関係者評価 (結果・分析) 及び改善方策
地域ぐるみの子育てと教育	青少年健全育成事業	○PTA指導者研修会の実施 ○関係機関と連携した町内巡視の実施	B	A	A	○学校、家庭、地域が連携・協力しながら毎年実施しているPTA指導者研修会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。コロナ禍においても継続的に実施できる方策の検討が課題である。 ○通学路・河川・ため池等危険箇所点検を実施した。夏から秋にかけての地域の祭りについて、新型コロナウイルス感染症の影響によって相次いで中止となったことから、夏期休業時の巡視についても感染防止の観点から中止した。	○徹底した感染症対策の実施や規模を縮小する形での開催など地域との連携・協力関係の維持に努めるとともに、オンライン研修等の新しい取組について検討する。
家庭教育	家庭教育学級	○町内の各幼稚園、こども園、小学校、中学校において、それぞれ年間3回の家庭教育学級を実施	C	B	B	○保護者が子どもの心身の発達や課題、保護者としての役割や家庭の在り方等を学ぶ場として、全ての幼稚園、こども園、小・中学校で、毎年3回実施している家庭教育学級は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。コロナ禍においても継続的に実施できる方策の検討及び就業しているPTA会員の増加等による参加者の減少傾向の解消が課題である。	○就業しているPTA会員でも気軽に参加できるように、場所的・時間的な制約に配慮した形での家庭教育学級開催について検討する。
生涯学習の発展強化	社会教育委員活動	○広く社会教育を通し、活力あるまちづくりを推進 ○世代間交流を目的として、地域の研究調査を実施	C			○社会教育委員においては、令和元年度より不在となっているが、次年度を念頭に調整	○令和3年度から社会教育委員を置き、町の社会教育のあり方について検討する。
	文化祭	○文化的創造意識の高揚と、文化芸術活動の振興のため、文化の日を中心に文化祭の開催を検討		B	B	○第59回文化展覧会及び中央公民館活動発表会、参加体験型教室、広陵町園児作品展、文化歴史講演会と発掘速報展、中学生絵画展の開催を新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。コロナ禍においても継続的に実施できる方策の検討が課題である。	○町の文化活動の中核を担う事業として、地域に根付いている。 ○徹底した感染症対策の実施や規模を縮小する形での開催を検討する。

評価項目分野	具体的目標 (評価小項目)	具体的方策・評価指標	自己評価結果 (A・B・C)			成果と課題 (評価結果の分析)	関係者評価 (結果・分析) 及び改善方策
生涯学習の発展強化	成人式	○20歳を迎えた新成人を祝うため、成人の日に成人式を開催	B	B	B	○新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、中学校区別で2部構成で開催。また、感染拡大につき、参加を自粛された方や保護者に向けとして動画配信を実施した。 ○新成人で構成する成人式実行委員会が中心となって、式典を進行した。 ・対象者 363人(町内 337人・町外 26人) ・参加者 264人(対象者の72.27%) 内訳 ・広陵中学校区 116人(対象者の69.87%) ・真美ヶ丘中学校区 148人(対象者の75.12%)	○式典や記念撮影時において、2部構成で実施したことに伴う課題が明らかになったことから、式典内容に係る進行手順の見直しや記念撮影の円滑な実施方法について検討する。 ○成人式の実施年齢について、民法改正により成人年齢が18歳となるものの、本町においては引き続き20歳時に、20歳の集いとして開催する。
	公民館活動	○地域における学習需要に応える社会教育施設として、人づくり・地域づくりを推進	A	A	A	○感染症拡大防止対策として、各種教室、講座の開催規模を大幅に縮小した。 ○公民館育成クラブとして、61団体・680人が活動した。	○受講者の高齢化・固定化に対応する講座等の検討が必要である。
	施設利用	○主催事業・育成クラブの実施のほか、公共的な利用への貸館事業を実施	A			○中央公民館の施設利用者1,813件延べ15,931人 ○感染症拡大防止対策として使用制限を定めるとともに、主催事業の開催規模を縮小した。	○施設の老朽化に伴い、改修等の検討が必要である。
人権教育	人権教育の推進・人権啓発	○人権尊重の理念に対する理解と体得のため、関係団体と連携して、多様な学習機会を提供し、人権教育・啓発施策を推進	B	B	B	○広陵町人権教育推進協議会として、例年6月に開催している総会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から書面決議とした。 また、例年3回実施している人権セミナーについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。 ○広陵町人権啓発活動推進本部事務局として、例年7月に開催している「人権のつどい」及び例年2月に開催している「町職員人権研修」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。 ○人権啓発チラシ(つながり)の発行 ○全国人権教育研究協議会、奈良県人権教育推進協議会、北葛城郡人権教育推進連絡協議会等各種関係団体との情報共有や連携を行った。 ○全般的に次年度以降におけるウィズコロナを見据えた運営のあり方の検討が課題である。	○人権分野は、自分事として考えてもらうことがスタート地点であることから、少しでも興味関心を持ってもらいやすいよう日常生活における身近で親しみやすいテーマに基づく取組を推進する。

評価項目分野	具体的目標 (評価小項目)	具体的方策・評価指標	自己評価結果 (A・B・C)			成果と課題 (評価結果の分析)	関係者評価 (結果・分析) 及び改善方策
青少年健全育成	青少年健全育成のための様々な活動	○関係機関等と連携し、地域社会の中で青少年の健全育成を推進	A	A	A	○広陵町青少年健全育成協議会として、例年7月に開催している総会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から書面決議とした。 ○学校休校時に見合わせていた定例巡視及び立哨等については、開校に合わせて再開した。 ○例年、奈良県と実施している「青少年の非行・被害防止運動」に伴う合同立入・巡回啓発活動を11月に実施した	○協議会委員の高齢化・固定化に対応し、人員確保に努める必要がある。 ○地域住民の意識高揚のため、より一層の啓発活動を検討する。

前年度の成果と課題	本年度重点目標	具体的目標	総合評価
○生涯スポーツの情報と機会の提供 ○スポーツ推進委員や体育協会との連携・協力に伴うスポーツの振興	○生涯スポーツの情報と機会の提供 ○体育指導員や体育協会との連携・協力に伴うスポーツの振興	○生涯スポーツに対する住民の意識高揚を目標に、健康づくりに必要な情報提供と施設利用の拡大を図り、住民主体のクラブである総合型地域スポーツクラブの活動が軌道に乗るよう支援を行う。 ○軽スポーツなど新種目への設備を充実させ、ミニ体育館利用者のマナー向上、施設の維持・管理、改修を行う。 ○町民体育祭においては、参加しやすい種目内容の導入を考える。	A

評価項目分野	具体的目標 (評価小項目)	具体的方策・評価指標	自己評価結果 (A・B・C)			成果と課題 (評価結果の分析)	関係者評価 (結果・分析) 及び改善方策
社会教育の充実	生涯スポーツの振興	○生涯スポーツに対する住民の意識高揚	A	A	A	中央公民館の施設利用者 1,813件延べ15,931人 ○感染症拡大防止対策として使用制限を定めるとともに、主催事業の開催規模を縮小した。 ○第62回春季町民総合体育大会 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止 ○第49回秋季町民総合体育大会 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止 ○第62回町民マラソン大会 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止 ○総合型地域スポーツクラブの支援 実施事業：11教室、1イベント 会員数 219人 参加人数 延べ8,836人	○スポーツ協会・総合型地域スポーツクラブ等と連携し、各種スポーツ教室・大会等の安心・安全な開催方法の模索と内容の充実を図る。

評価項目分野	具体的目標 (評価小項目)	具体的方策・評価指標	自己評価結果 (A・B・C)			成果と課題 (評価結果の分析)	関係者評価 (結果・分析) 及び改善方策
社会教育の充実	施設の利用	○体育館の設備充実・維持・管理・改修	A	A	A	○各施設の利用者数 中央体育館 3,147件 26,873人 ミニ体育館(4館) 3,978件 45,611人 運動場(4箇所) 586件 14,463人 テニスコート(4箇所) 2,497件 12,669人 ○施設の大規模改修等 ①広陵西体育館屋根改修工事 ②広陵中央体育館格技場改修工事 ③広陵中央体育館駐車場増設工事	○各体育施設について安全性の確保や利用促進を見据えた適正な維持管理・改修に努め、管理運営体制の充実を進め、有効活用を図るよう努めている。
	町民体育祭	○町民が参加しやすい種目内容の導入	B	B	B	○過去3年、町民体育祭は天候に恵まれず、中止の結果になっている。このような経緯のことから、天候等にあまり左右されない時期として、11月の第3週の日曜に実施することを決定した。併せて町民が参加しやすい種目内容の導入を考えている。	○町民が参加しやすい内容の体育祭実施を検討していく。

●文化財保存課

前年度の成果と課題		本年度重点目標		具体的目標		総合評価	
○巢山古墳史跡整備事業 ○文化財保存施設の維持管理 ○文化財ガイド活動の支援		○巢山古墳史跡整備事業 ○指定文化財の維持管理、保守点検助成 ○文化財ガイドの会の活動支援		○十分な事業費を確保して、全体計画を進める。 ○指定文化財の維持管理、保守点検助成を継続する。 ○文化財ガイドの会が案内する観光客数を増加させる。		B	
評価項目分野	具体的目標 (評価小項目)	具体的方策・評価指標	自己評価結果 (A・B・C)			成果と課題 (評価結果の分析)	関係者評価 (結果・分析) 及び改善方策
文化財保存と活用	史跡整備事業	○巢山古墳史跡整備事業	B			○巢山古墳第21次発掘調査で35㎡を調査し、史跡整備工事で墳丘14mの護岸工事を行った。また、周濠の浚渫土1,650㎡を搬出した。事業費が減額されているため、全体計画が遅れている。	○事業費確保に努め、計画を進める。
	発掘届出に伴う遺跡の調査	○周知の埋蔵文化財包蔵地(遺跡)内の開発行為に伴い提出された発掘届出、発掘通知に対する調査	B	B	B	○民間開発の発掘届出及び公共の発掘通知74件(発掘調査10件、工事立会18件、慎重工事46件)に対し、発掘調査(試掘)8件、工事立会12件を行った。	○発掘調査(試掘)、工事立会件数を増やし、遺跡内容の情報収集に努める。

評価項目分野	具体的目標 (評価小項目)	具体的方策・評価指標	自己評価結果 (A・B・C)		成果と課題 (評価結果の分析)	関係者評価 (結果・分析) 及び改善方策
文化財保存と活用	史跡維持管理	○史跡等の環境整備(5か所)、収蔵庫管理(1か所)	B		○巢山古墳、牧野古墳、乙女山古墳、三吉石塚古墳、石ヶ谷古墳の除草、剪定業務をシルバー人材センターと広陵古文化会に、与楽寺収蔵庫管理業務を広瀬区に委託した。	○当初予定の除草、剪定回数を確保した。 引き続き、史跡等の維持管理に努める。
	文化財保存助成	○指定文化財防災設備保守点検 ○百済寺三重塔周辺環境整備事業 ○広陵町文化遺産総合活用推進事業	A	B	○百済寺及び教行寺の防災設備保守点検を助成した。 ○奈良県補助金で百済寺梵字池の浮島にある雑木を伐採撤去して、山部赤人の万葉歌に因んだ萩を植えた。 ○文化庁補助金で春日神社禮大祭の保存伝承のため、疋相区山車を修理した。	○県補助金上限額を超える分については、所有者と折半
	普及啓発事業	○文化財ガイドの会の活動支援 ○小学生を対象とした古代体験学習の充実	C	C	○新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から基本的にガイド申込みを中止したため、見学者案内件数・人数は2件20人に止まった。 また、春、秋の牧野古墳定点ガイドも中止した。 ガイド技術を向上させ、観光客の再訪問を図る。 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、かぐや姫まつり及び文化祭での体験学習が中止となった。	○申込みによる案内人数、定点ガイドによる案内人数の両方が減少した。馬見丘陵公園で文化財ガイドを実施し、再訪を促す。 ○古代体験を通じて郷土愛を醸成する。
	施設管理	○歴史資料館の条件整理と事業推進 ○牧野史跡公園のトイレ改修工事	B	B	○単独館の基本設計書が完成し、整備検討委員会の答申が出されたが、実施設計に至っていない。 ○牧野史跡公園のトイレの洋式化を行った。	○公共施設総合管理計画との整合、財源及び人材確保を図りながら進める。

●図書館

前年度の成果と課題		本年度重点目標		具体的目標		総合評価	
○生涯学習の拠点としての機能強化及び利用促進。 ○利用者のニーズにあった環境整備		○町民の教養、調査研究、レクリエーション等に資する事を目的に、新鮮で有効な資料を収集し、生涯学習拠点としての機能強化及び利用促進に努める。 ○様々なニーズを持つ利用者それぞれが使いやすい環境整備に努める。		○町民のニーズを把握し、新鮮な図書資料を提供する。 ○リクエスト資料を確実に提供する。 ○展示やおすすめ本など読書推進につながるよう、積極的に情報提供する ○経年劣化している備品の入替えや修理を行い、使いやすい設備を提供する。		B	
評価項目分野	具体的目標 (評価小項目)	具体的方策・評価指標		自己評価結果 (A・B・C)		成果と課題 (評価結果の分析)	関係者評価 (結果・分析)及び改善方策
図書館活動の充実	図書の収集・保存・提供	○新規出版物の把握に努め、ブックリストの他、本の展示会、出版社の巡回、見計らいなどでの本の選書及び利用者への新鮮な図書の提供 ○利用者の希望する図書をリクエストサービスにて提供		B	B	○年間7,000冊の図書を購入し、R2年度末時点で蔵書冊数302,076冊。情報が古くなった図書や破損のひどい児童書の入替も行い、常に新しい情報の提供に努めた。 図書館の根幹となる業務なので、今後も継続する。 ○リクエスト数はH28年度1,722件→H29年度1,023件→H30年度1,002件→R元年度921件→R2年度979件と増加している。コロナ禍であるため家庭内で読書するニーズが増えたと思われる。 利用者ニーズは多岐にわたるため、全国の図書館に相互貸借を依頼することが増えており、迅速で確実に提供できるよう今後も継続して努めていく。	○新刊本の充実に取り組んでいる。また、町民サービスの観点から町民のリクエストを積極的に取り入れ、リクエストに確実に応えている。
	読書推進 図書館行事開催	○テーマ展示や読書マラソンを開催し、貸出の増加につなげるとともに普段あまり目に付かないジャンルの本を手にとってもらい、読書の幅を広げる。 ○電子図書の利用を促進し、コロナ禍において非来館でも読書できる環境を整える。		B	B	○貸出冊数はH30年度467,682冊、R元年度は417,910冊、R2年度は291,201冊であり、例年の約7割に落ち込んだ。新型コロナウイルスの影響による休館や利用制限が大きな要因である。新型コロナウイルスによる休館時にも臨時窓口を開き、事前申込みによる貸出しを町内限定で行った。 展示本は興味関心を持ってよく利用されており、利用者の興味を引くテーマで今後も継続する。 ○新型コロナウイルスの影響で閉館している際にもパスワードの発行業務を行い、貸出冊数は前年の3倍増加した。	

評価項目分野	具体的目標 (評価小項目)	具体的方策・評価指標	自己評価結果 (A・B・C)		成果と課題 (評価結果の分析)	関係者評価 (結果・分析) 及び改善方策
図書館活動の充実	読書推進 図書館行事開催	○図書館資料を利用して、専門講師による講座や、親子向けの絵本講座、映画会・読書会などを開催し、図書館利用と読書活動を推進する。	B	B	○図書館講座（年5回）・読書会（月1回）・映画会（月1回）・本のテーマ展示（月1回）・赤ちゃんから絵本を楽しもう（月2回）・おはなし会（毎週1回）・ブックリサイクル（年1回）・一日図書館員体験・読書通帳発行・読書マラソン大会・本の福袋などの行事を開催した。 新型コロナウイルス感染症の影響があり、規模を縮小したり対策を行った上で可能な限り開催したが、子ども読書の日特別行事やビブリオバトル等予定していたが開催できなかった行事もあった。	○様々な図書館の行事を開催するとともに図書館利用の拡充と読書活動を推進している。
	利用者に使いやすい施設の整備	○経年劣化している備品の入替や修理を行い、使いやすい設備を提供する。	A	A		

●給食センター協議会

前年度の成果と課題	本年度重点目標	具体的目標	総合評価
○協議会及び運営委員会の開催を行い、円滑な中学校給食センターの稼働並びに安全安心な給食の提供を行った。	○円滑な中学校給食の実施及び給食センター「スマイル」の運営 ○給食センターの稼働に伴う運営委員会等の開催をはじめ、円滑な中学校給食に向けた様々な取組と安全安心な給食の提供 ○新型コロナウイルス感染症等により新たな衛生管理、運営管理を行う安全安心な給食の提供 ○残食を減らし、よりおいしい給食となる献立編成や食育推進を行っていく。	○協議会で、中学校給食施設の管理や運営に関する事項について審議を行う。 ○運営委員会及び部会で、中学校給食の円滑な運営について必要な審議を行う。 ○施設全体の消毒を実施し、安全安心な給食提供を図る。 ○一昨年度に実施したアンケート調査を基に残食の内容を分析し、原因究明及び献立に反映する。	A

評価項目分野	具体的目標 (評価小項目)	具体的方策・評価指標	自己評価結果 (A・B・C)			成果と課題 (評価結果の分析)	関係者評価 (結果・分析) 及び改善方策
中学校給食の充実	協議会委員会の開催	○中学校給食施設の管理や運営に関する事項について審議を行う。	A	A	A	○会議を2回開催し、規約、規定に基づき施設及び設備の管理内容を精査し運営実施等を審議した。	○協議会委員会を開催し審議を行うことで滞りなく協議会運営を推進することができている。
	運営委員会及び部会の開催	○中学校給食の円滑な運営について必要な審議を行う。	A	A	A	○運営委員会を2回、献立編成部会5回、物資納入者選定部会5回、アレルギー対応部会1回を開催し、献立編成、物資納入及びアレルギー対応について審議した。	○運営委員会、部会を開催し審議を行うことで、給食の円滑な運営を推進している。
	安全安心な給食提供	○危機管理マニュアルに従い、センター、学校、教育委員会と連携を図る。	A	A	A	○事故防止のため、各関係機関と連携を図り未然防止対策に努めた。また、新型コロナウイルス感染症のため衛生管理方法の見直しを行った。 (調理稼働日数：167日 合計調理数：503,128食)	○各関係機関と連携を図り安全安心な給食提供の推進に努めている。
	残食の抑制及び対策	○各学校別の残食率等の集計、給食時の視察、献立編成等を行い、残食率を抑制する。	A	A	A	○各中学校の学年別残食率の集計や給食時の視察を実施した上、献立や傾向等の分析を行い、対策や改善を図った。 ○栄養教諭及び栄養職員が中学校に出向き、生徒を対象とした食育等の講演の実施	○各学校と密な連携を図り、残食の原因等の分析を行っている。